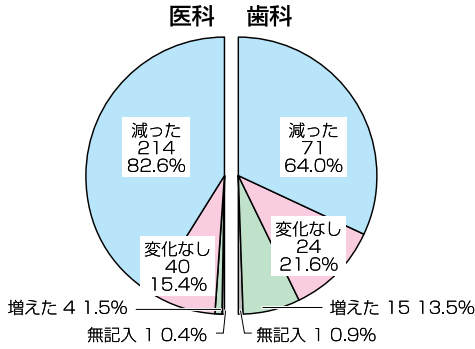


## コロナ減収医療機関 調査結果を記者発表

図 2019年（1～12月）と2020年の収入比較



# 補助金なければ経営困難〃5割〃 大幅減収続く医療機関に財政支援を

協会は2月に行った「新型コロナウイルス感染症拡大による医療機関への影響調査結果」を3月4日に県庁記者クラブで発表しました。テレビ5社、新聞4社が出席し、各社大きく報道しました。Yahoo!ニュースやe3.comにも取り上げられ、全国に拡散されま

した。アンケートは、開業医会員を対象にFAX又は新聞折り込み（郵送）で行いました。医科は全体の29%にあたる259人、歯科は全体の19%にあたる111人が回答しました。当日は、本田会長、黒木副会長が調査結果の特徴を述べながら、記者

からの質問に答えました。はじめに、コロナの影響を丸々受けた去年1年間の収入と一昨年を比較して、医科では83%が、歯科では64%が「減った」と回答したことを紹介し

（図参照）、「現状の医療形態を維持する場合、補助金がなくても経営を維持できると思うか」という質問に対し、医科では48%、歯科では49%と、いずれも半数近くが「維持できない」と回答したことを述べると、記者からは驚きの声が挙がりました。

そのほか、医科歯科ともに、収入・外来及び入院患者数、健診等が軒並み減っている状況を示しながら、特に感染症が皆無になったことから、小

児科の減収が大きく、続いて耳鼻咽喉科の落ち込みが大きいことを調査結果、そしてメディアアスの集計結果を示しながら説明し、マスコミの関心を集めました。

協会は、社会的共通資本である医療機関の経営難の状況が続けば、医療崩壊が加速し、県民の健康にも悪影響を及ぼすことを強く訴えました。これらを避けるために、全国の自治体のうち、154で医療機関への財政支援に乗り出していることを説明し、今後減収補填を求めて、国や県に働きかけることも説明しました。

最後に、新型コロナウイルスに関連し、いまだに職員への暴言や病院内



医療機関の窮状を訴える本田会長

なお、記者発表に先立ち、テレビ局の独自取材にも協力しました。NIBには櫻川常任理事、KTNには劉理事がインタビューに答え、現場の厳しい実状を説明しました。

### 減収補填を求める 要望書提出

援策を打ち出している自治体は全国で約160あります。協会は、社会的共通資本である医療機関への減収補填を求める要請書とアンケート結果を国及び県に提出したほか、県選出国会議員や県議会議員等にも尽力を求めました。アンケート結果は協会ホームページ（トップページ）の「NEWS&TOPICS」を1覧下さい。